

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		みらいキッズ（北区教室）					公表日 2025年10月31日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		法令を遵守したスペースを確保しています。広い空間を確保できるよう物の配置に配慮している。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		法令を遵守した職員数を確保したうえで、時間帯や利用者の状態に応じて調整を行っている。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		生活導線を意識した配置を意識している。出入口も含め大きな段差はありません。	今のところ問題はないが、トイレが狭く車いす対応とはなっていないので、利用者の特性によっては検討が必要。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		消毒・換気に努め、危険な箇所には常に配慮し策を講じている。	時々、教材などを出しっぱなしにしてしまうことがあるので、常に心地よい活動空間を意識するように努力したい。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		静養室を必要に応じて使えるようにしている。カーテンやテントなどを利用し、個室的な環境を提案できるようにしている。			
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		ミーティング時に行っている。	すべての職員が同等の目的意識を持って参画しているかという点において改善の必要を感じる面もある。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員間で共有し、業務改善につなげていけるように努めている。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		意見などを吸い上げられるようボードを設置している。	業務改善に励む意向はあるが、なかなか意見があがってこないことに改善の余地と課題を感じる。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	第三者評価は行っていない。関連施設から助言を受けることで、業務改善につなげていけるよう努めている。	第三者評価の実施検討。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		外部研修の参加に加え、内部研修を実施し、資質の向上に努めている。	外部研修に関しては、研修参加者が偏ってしまっている点に課題を感じる。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムを作成し、HPにて公表している。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		保護者との定期的な面談や必要に応じた相談などにより、保護者や本人のニーズを確認し、児童発達支援計画を作成している。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		保護者から聞きとったニーズと併せて、児童発達支援計画案を提示し、共通理解と同時に多角的な意見を吸い上げられるよう配慮している。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		児童発達支援計画を意識し支援に活かすよう周知している。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		アセスメントシートの活用と同時に、日々の記録や職員からの報告に重きをおき支援にいかすようにしている。			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童発達支援ガイドラインにそって、利用者に最適な支援を提供できるよう児童発達支援計画を作成している。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		職員間での意見交換を大事にし、活動プログラムを作成している。			

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		運動の時間、学習の時間、自由時間、制作の時間など利用者の状況に応じて柔軟に対応している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別と集団のバランスを個々にあわせて柔軟に対応できるよう児童発達支援計画を作成し、支援している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		朝礼にて予定確認、打ち合わせを行っている。その内容を日報に残し指導員全員が共有できるよう配慮している。	勤務時間の関係などで、職員すべての参加が難しいこともあるが、共有の大切さを意識し、努めていきたい。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		個別の振り返りになってしまう事が多いが、日報に残し重要なことは翌日に振り返りをおこなうことも含め指導員全員が共有できるよう配慮している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		支援記録、日報、連絡帳などわかりやすい記録に努め、それをもとに振り返りを行っている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		年に2回モニタリングを実施し、児童発達支援計画の見直しを行っています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		管理者・児童発達支援管理者が主に参画しているが、必要な時には、参画するにふさわしい人を選抜している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		管理者が窓口となり、他機関と連携し支援を行う体制を整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		保護者の意向があった場合や必要性を感じた場合には積極的に行う用意はある。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		保護者の意向があった場合や必要性を感じた場合には積極的に行う用意はある。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		助言や研修の機会は活用するように努めている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		○		現状は行っていない。利用者の大半が幼稚園及び保育園と平行利用しているため、そのニーズがあるかも含めて今のところ必要性を感じない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		保護者と直接顔を合わせる機会がなかなか持てないが、その分、連絡帳でのやりとりを密に行えるように心がけている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○	保護者からの悩みごとや困りごとといった相談には、助言や提案を行っている。また、地域の研修の紹介というかたちで情報提供は行っている。	情報提供はおこなっているが、家族に向けた公的なプログラムは現在実施していない。今後、どう展開していくかは検討課題である。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		説明時に口頭での説明と同時に、常に教室内に掲示も行っている。支援プログラムも作成し、HPにて公開している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		初回のアセスメント、年2回のモニタリング時の保護者面談にて保護者の意向及びこどもの意向を確認するよう努めている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		年2回のモニタリング時の保護者面談にて支援内容を説明し同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		連絡帳や面談等で、保護者の悩みごとや困りごとを受け止め助言するなど保護者支援に努めている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	現状では、行っていない。	そういう機会も設けていきたい思いはある。ただ、望んでない保護者がいることにも配慮し、どんな形なら無理がなく実施できるかが検討課題でもある。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		対応マニュアルをもとに対応。各職員に報告・連絡・相談を徹底し、大事に至る前に迅速に対応するように努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。		○	定期的に活動の様子を広く紹介したり発信したりはやりきれしていない。	個人情報に十分に配慮しながら、SNSやHPなどの活用を検討していきたい。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報同意書を取りかわし、充分に注意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		コミュニケーションツールの利用、言語の文字化など個々人の特性に応じて配慮するように努めている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		地域に開かれた事業運営を目指している。	どのような形ならお互いに無理なく地域交流をはかれるか検討していきたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		マニュアルを周知する機会を設けるとともに、常に見えるところに掲示してその徹底に努めている。	保護者に周知されていないことに改善の余地を感じる。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		年に2回の避難訓練を義務づけている。いろいろなパターンを想定した訓練を今後は検討していきたい。	保護者に周知されていないことに改善の余地を感じる。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		初回のアセスメント時に確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		アレルギーの情報は把握しているが、医師の指示書が必要な利用者は現状ではない。必要となれば、適切な対応を図ってきたい。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、それによって研修や訓練をおこなうよう努めている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画を作成し保護者に周知をはかった。	保護者に周知されていないことに改善の余地を感じる。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		報告書も作成し、振り返りにも努めている。ただ、情報共有が遅滞してしまうこともあるので、より迅速性を徹底していきたい。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止チェックリストを常に見えるところに掲示し意識化させると同時に、それを活用した研修も行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束に対する手続きは確認しており、放課後等デイサービス計画にも記載欄を設け、保護者に同意をいただいている。	